

令和4年度の政策・予算に関する三重県知事への要望

三重県商工会議所連合会

三重県商工会議所連合会（会長 種橋潤治）は、令和3年11月5日（金）三重県へ令和4年度の政策・予算に関する要望を行いました。

当連合会からは県内の商工会議所の会頭・専務理事、16名が出席、三重県側は一見勝之知事をはじめ、島上雇用経済部長他関係部局から13名が出席し、種橋会長が一見知事に要望書を手渡しました。



▲一見知事へ要望書を手渡す種橋会長

令和4年度の政策・予算に関する要望 三重県商工会議所連合会

～『新型コロナウイルスへの対応』並びに『ポストコロナを見据えた挑戦・新たな地方創生の加速』～

<p>I. 新型コロナウイルス感染拡大防止と社会経済活動の両立</p> <p>1. 着実なワクチン接種の推進と医療体制の確保</p> <p>① 圏域連携、中小企業の共同接種への支援強化</p> <p>② 医療機関への支援</p> <p>2. 経済的苦境にある中小企業等への支援</p> <p>① 各種支援制度等の迅速な支給・手続きの簡素化</p> <p>② 国の支援制度の支給要件に満たない事業者のための支援制度の充実</p> <p>③ 資金繰り支援等のさらなる強化</p> <p>④ 飲食、観光関連産業への幅広い支援</p> <p>⑤ 地域公共交通の維持・確保に向けた支援</p> <p>3. コロナ禍における雇用の確保</p> <p>① 雇用関係助成金の充実・拡充</p> <p>② 在宅勤務による雇用シフトの充実な推進</p>	<p>II. ポストコロナを見据えた挑戦</p> <p>1. 観光関連産業、及び飲食関連の再活性化</p> <p>① 観光関連産業における需要喚起等</p> <p>② 飲食関連産業における需要喚起</p> <p>③ ツールズ船誘致推進</p> <p>2. 中小企業等のビジネスモデルの転換、生産性向上支援等の挑戦の支援</p> <p>① ビジネスモデルの転換、イノベーション、生産性向上</p> <p>② テレワーク等導入・定着支援</p> <p>③ ECサイト、オンライン相談会・採用活動等の支援</p> <p>3. DXの推進</p> <p>① 中小企業等におけるDX推進</p> <p>② DX推進のための50等のインフラ整備推進</p> <p>4. 炭素社会の実現</p> <p>① 地球温暖化対策に向けた取組支援</p> <p>② 水素エネルギーに関する研究開発誘致と実証試験の推進</p>	<p>III. 新たな地方創生の加速</p> <p>1. 地方創生に向けた関係人口の拡大と移住の促進と人材育成</p> <p>2. 民間主導のまちづくりの促進</p> <p>3. 強靱な国土をつくり、地域の成長を支える社会資本整備の推進</p> <p>① 国土強靱化推進のための安定的な予算の確保</p> <p>② 社会インフラ整備の予算確保と、計画的な事業推進</p> <p>4. リニア中央新幹線早期全線開業とリニアインパクト最大化への取組</p>	<p>IV. 商工会議所の支援体制の強化</p> <p>1. 小規模事業者支援推進事業（伴走型補助金等）の継続・拡充</p> <p>2. 専門家派遣制度に係る予算（専門家への謝金及び旅費）への支援強化</p> <p>3. マル経融資（小規模事業者経営改善資金）等の継続・拡充</p> <p>4. 高度・複雑化する会議所の相談業務等への支援</p> <p>5. 会議所の実態に即した支援</p> <p>6. 生涯再発着向計画推進のための支援の充実</p> <p>7. デジタル化の推進等</p>	<p>V. 地域活性化に資する要望（各商工会議所）</p> <p>桑名：地方創生のためのインフラ整備と規制緩和</p> <p>四日市：道路、港等の社会基盤整備の推進とまちづくり</p> <p>鈴鹿：産業振興を支える道路整備と土地利用の規制緩和</p> <p>亀山：リニア中央新幹線の整備促進と道路整備の推進</p> <p>津：国土強靱化、地域交通網その他交通種別等及び津駅周辺に係る課題への対応</p> <p>松阪：地域インフラ整備と若者の地元定着のための施策推進</p> <p>伊勢：新型コロナウイルスにおける観光の振興、及び地域内道路の整備</p> <p>鳥羽：鳥羽臨海環境研究拠点構想の実現と観光の振興等</p> <p>上野：地域内道路の整備と関西地域との交流促進を視野に入れた交通インフラ整備、広域観光の推進</p> <p>名張：地域活性化のための道路及び河川の整備と、関西との連携を視野に入れた道路整備</p> <p>尾鷲：おわせE.A.M.の積極的な協賛・支援と尾鷲港を核とした新たな街づくりの推進</p> <p>熊野：地方創生のチャンスをしっかりつかんでいくための道路整備の促進</p>
---	---	---	---	---

種橋会長は、県が感染防止対策と地域経済の再生等に尽力していただいていることに感謝を示すとともに、コロナ禍にあって、『事業と雇用を守る』そして『ポストコロナを見据えた挑戦』という観点から、令和4年度の政策・予算に関して要望するとし、コロナ対策の柱は「感染拡大防止と経済活動の両立を図る」ことが重要で、着実なワクチン接種と経済的苦境にある中小企業への強力な支援、コロナ収束が見通せる段階での観光や飲食における思い切った消費喚起策を進めてほしい」と述べた。

さらに、「ポストコロナを見据え、中小企業のビジネスモデルの転換やDXの推進、社会経済にとって大きな転換となる2050年のカーボンニュートラル実現に向けての取組支援」「コロナ禍での商工会議所の小規模事業者等への支援体制の充実、強靱な県土づくりに資するインフラ整備の推進」などの要望を行った。

その後、一見知事から、コロナの検査体制や医療体制の充実を図ることや事業者支援にもしっかりと取り組んでいく等、きめ細かなコメントが述べられました。

その後、一見知事から、コロナの検査体制や医療体制の充実を図ることや事業者支援にもしっかりと取り組んでいく等、きめ細かなコメントが述べられました。



▲一見知事と撮影



▲一見知事への提言・要望活動の様子